

3 市町村の組合せ試案に関する結びつき分析とデータ個表

	圏域フレーム	北部地域	合併類型	行財政基盤強化型
構成市町	加悦町、野田川町			
人口	18,947人	面積	95km ²	
<p>与謝郡のうち加悦谷の2町による組み合わせ</p>				
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	加悦町から野田川町は、通勤・通学先とも、第1位が野田川町であり、日常生活圏域を形成している。		
	行政活動の 一体性	<p>両町を含む与謝郡4町を中心に一部事務組合設置等により、行政活動指標において結びつきが強い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与謝郡4町では、塵芥処理 ・加悦町、野田川町、岩滝町では、火葬場、し尿の収集処理 ・加悦町、野田川町では、学校給食 <p>の一部事務組合を設置している。</p> <p>また、宮津市、加悦町、岩滝町、野田川町は、宮津湾流域下水道の区域である。</p>		
	地理、歴史、 文化的つな がり等	<p>両町の中心部は連たんしており、全体的に地域的結びつきの高さを示すクラスター分析指標値は府内で最も高い。</p> <p>昭和57年に両町の合併についての研究を行っている。</p> <p>加悦谷、野田川流域、旧与謝郡で地理的・歴史的つながりがある。</p>		
合併の効果	行財政基盤の強化と日常生活圏等に対応した一体性の高い地域づくりが期待できる。			
合併の課題				

人口 :平成12年国勢調査(速報値) ,面積 :国土地理院「全国都道府県面積調」 (以下同様)

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
加悦町	9,885	7,869	-20.4%	23.4%	59.1	133.3
野田川町	12,138	11,078	-8.7%	21.2%	35.9	308.6
合計	22,023	18,947	-14.0%	22.1%	95.0	199.5

面積「国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度「平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位:億円)	一人当たり市町村民 所得(単位:千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
加悦町	8.6%	52.3%	39.1%	186	1,837
野田川町	3.9%	56.6%	39.5%	290	1,971
合計	5.9%	54.8%	39.3%	476	1,915

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
加悦町	41.8	0.214	87.3%	10.0%	151.7%	77.6%	91.0%	87	
野田川町	43.8	0.286	84.8%	6.4%	100.1%	42.6%	66.8%	100	
合計	85.6							187	123

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	北部地域	合併類型	都市・農山村融合型
構成市町	宮津市、岩滝町、伊根町			
人口	33,037人	面積	243km ²	
<p>宮津市と与謝郡のうち沿岸町との組み合わせ</p>				
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	岩滝町からは、通勤・通学先、伊根町からは、通勤・通学・買物先の第1位が宮津市であり、日常生活における結びつきが強い。		
	行政活動の 一体性	丹後地区広域市町村圏により、日頃から各種行政分野における連絡調整が行なわれている他、国・府機関の所轄範囲など、行政活動における結びつきが強い。 なお、宮津市と岩滝町では中学校の一部事務組合を設置している。		
	地理、歴史、 文化的つな がり等	旧与謝郡で歴史的つながりがある。宮津市は岩滝町を挟む形となっている。		
合併の効果		宮津市の飛び地状態を解消するとともに、宮津湾を囲む地域における一体性のある地域づくりと、行財政基盤の強化、都市・農山村の相互補完機能の発揮により過疎高齢化が進む地域の振興が期待される。		
合併の課題				

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
宮津市	34,799	23,276	-33.1%	24.2%	169.3	137.5
岩滝町	5,985	6,649	11.1%	20.0%	12.0	554.5
伊根町	6,958	3,112	-55.3%	31.1%	62.0	50.2
合計	47,742	33,037	-30.8%	24.0%	243.3	135.8

面積「国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度「平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位:億円)	一人当たり市町村民 所得(単位:千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
宮津市	11.2%	27.5%	61.3%	815	2,580
岩滝町	3.0%	53.3%	43.8%	211	2,325
伊根町	29.7%	26.2%	44.1%	79	1,539
合計	11.4%	32.6%	56.1%	1,105	2,431

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政職員数
宮津市	147.8	0.534	80.3%	12.3%	233.4%	14.9%	248.2%	239	
岩滝町	32.8	0.311	80.0%	7.3%	135.9%	87.3%	54.3%	65	
伊根町	37.0	0.112	88.1%	12.2%	227.9%	82.9%	145.2%	53	
合計	217.7							357	229

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
宮津市	34,799	23,276	-33.1%	24.2%	169.3	137.5
加悦町	9,885	7,869	-20.4%	23.4%	59.1	133.3
岩滝町	5,985	6,649	11.1%	20.0%	12.0	554.5
伊根町	6,958	3,112	-55.3%	31.1%	62.0	50.2
野田川町	12,138	11,078	-8.7%	21.2%	35.9	308.6
合計	69,765	51,984	-25.5%	23.3%	338.2	153.7

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
宮津市	11.2%	27.5%	61.3%	815	2,580
加悦町	8.6%	52.3%	39.1%	186	1,837
岩滝町	3.0%	53.3%	43.8%	211	2,325
伊根町	29.7%	26.2%	44.1%	79	1,539
野田川町	3.9%	56.6%	39.5%	290	1,971
合計	9.3%	40.8%	49.9%	1,581	2,243

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政職員数
宮津市	147.8	0.534	80.3%	12.3%	233.4%	14.9%	248.2%	239	
加悦町	41.8	0.214	87.3%	10.0%	151.7%	77.6%	91.0%	87	
岩滝町	32.8	0.311	80.0%	7.3%	135.9%	87.3%	54.3%	65	
伊根町	37.0	0.112	88.1%	12.2%	227.9%	82.9%	145.2%	53	
野田川町	43.8	0.286	84.8%	6.4%	100.1%	42.6%	66.8%	100	
合計	303.3							544	348

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
網野町	18,759	16,055	-14.4%	19.7%	75.0	214.0
丹後町	11,131	7,164	-35.6%	25.7%	65.0	110.3
弥栄町	7,609	6,132	-19.4%	23.5%	80.4	76.3
合計	37,499	29,351	-21.7%	22.0%	220.3	133.2

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
網野町	7.1%	53.6%	39.3%	453	1,980
丹後町	13.3%	44.8%	41.9%	163	1,815
弥栄町	15.4%	46.2%	38.4%	148	2,125
合計	10.3%	50.0%	39.8%	764	1,970

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政職員数
網野町	76.0	0.391	87.8%	10.7%	175.6%	35.3%	144.3%	156	
丹後町	48.2	0.189	83.7%	10.7%	188.6%	59.1%	154.3%	79	
弥栄町	43.3	0.171	91.9%	10.2%	174.4%	58.4%	116.0%	92	
合計	167.5							327	187

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

		圏域フレーム	北部地域	合併類型	市制移行型
構成市町	峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町				
人口	65,576人	面積	502km ²		
<p>丹後6町による組み合わせ</p>					
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	<p>峰山町へは他の各町から通勤先が第1位であり、通勤通学とも6町の圏域内で3位までが完結しており、日常生活圏域としての一体性がある。 クラスター分析において、6町の産業経済的一体性が確認できる。</p>			
	行政活動の 一体性	<p>一部事務組合、事務委託が多数実施されており、国・府の機関も所管区域を同じくしていることから、クラスター分析において、行政活動の一体性が確認できる。</p>			
	地理、歴史、 文化的つな がり等	<p>久美浜代官所（天領）、峰山藩、宮津藩から豊岡県への沿革では、一定の共通性があるが、旧郡では異なるものがある。 竹野川流域は、大宮町、峰山町、弥栄町、丹後町となっている。</p>			
合併の効果	<p>地域の一体性を基礎として、行財政基盤の強化を図るとともに、市制移行が期待できる</p>				
合併の課題	<p>面積が広大であり効果的・効率的な行財政運営が課題。</p>				

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
峰山町	15,146	13,564	-10.4%	19.9%	67.5	201.1
大宮町	10,546	10,804	2.4%	20.2%	68.9	156.7
網野町	18,759	16,055	-14.4%	19.7%	75.0	214.0
丹後町	11,131	7,164	-35.6%	25.7%	65.0	110.3
弥栄町	7,609	6,132	-19.4%	23.5%	80.4	76.3
久美浜町	16,915	11,857	-29.9%	26.9%	145.0	81.7
合計	80,106	65,576	-18.1%	22.1%	501.8	130.7

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
峰山町	8.7%	39.5%	51.8%	542	2,533
大宮町	10.3%	48.1%	41.7%	292	2,139
網野町	7.1%	53.6%	39.3%	453	1,980
丹後町	13.3%	44.8%	41.9%	163	1,815
弥栄町	15.4%	46.2%	38.4%	148	2,125
久美浜町	21.7%	35.9%	42.4%	295	2,000
合計	12.1%	44.9%	43.0%	1,893	2,120

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政職員数
峰山町	66.3	0.496	87.0%	8.8%	172.4%	40.2%	169.9%	119	
大宮町	44.1	0.311	86.4%	10.6%	158.9%	24.3%	150.2%	101	
網野町	76.0	0.391	87.8%	10.7%	175.6%	35.3%	144.3%	156	
丹後町	48.2	0.189	83.7%	10.7%	188.6%	59.1%	154.3%	79	
弥栄町	43.3	0.171	91.9%	10.2%	174.4%	58.4%	116.0%	92	
久美浜町	77.0	0.243	86.3%	10.5%	171.2%	34.9%	149.1%	127	
合計	354.8							674	391

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
宮津市	34,799	23,276	-33.1%	24.2%	169.3	137.5
加悦町	9,885	7,869	-20.4%	23.4%	59.1	133.3
岩滝町	5,985	6,649	11.1%	20.0%	12.0	554.5
伊根町	6,958	3,112	-55.3%	31.1%	62.0	50.2
野田川町	12,138	11,078	-8.7%	21.2%	35.9	308.6
峰山町	15,146	13,564	-10.4%	19.9%	67.5	201.1
大宮町	10,546	10,804	2.4%	20.2%	68.9	156.7
網野町	18,759	16,055	-14.4%	19.7%	75.0	214.0
丹後町	11,131	7,164	-35.6%	25.7%	65.0	110.3
弥栄町	7,609	6,132	-19.4%	23.5%	80.4	76.3
久美浜町	16,915	11,857	-29.9%	26.9%	145.0	81.7
合計	149,871	117,560	-21.6%	22.7%	840.0	140.0

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
宮津市	11.2%	27.5%	61.3%	815	2,580
加悦町	8.6%	52.3%	39.1%	186	1,837
岩滝町	3.0%	53.3%	43.8%	211	2,325
伊根町	29.7%	26.2%	44.1%	79	1,539
野田川町	3.9%	56.6%	39.5%	290	1,971
峰山町	8.7%	39.5%	51.8%	542	2,533
大宮町	10.3%	48.1%	41.7%	292	2,139
網野町	7.1%	53.6%	39.3%	453	1,980
丹後町	13.3%	44.8%	41.9%	163	1,815
弥栄町	15.4%	46.2%	38.4%	148	2,125
久美浜町	21.7%	35.9%	42.4%	295	2,000
合計	10.9%	43.1%	46.0%	3,474	2,174

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体一般行政職員数
宮津市	147.8	0.534	80.3%	12.3%	233.4%	14.9%	248.2%	239	
加悦町	41.8	0.214	87.3%	10.0%	151.7%	77.6%	91.0%	87	
岩滝町	32.8	0.311	80.0%	7.3%	135.9%	87.3%	54.3%	65	
伊根町	37.0	0.112	88.1%	12.2%	227.9%	82.9%	145.2%	53	
野田川町	43.8	0.286	84.8%	6.4%	100.1%	42.6%	66.8%	100	
峰山町	66.3	0.496	87.0%	8.8%	172.4%	40.2%	169.9%	119	
大宮町	44.1	0.311	86.4%	10.6%	158.9%	24.3%	150.2%	101	
網野町	76.0	0.391	87.8%	10.7%	175.6%	35.3%	144.3%	156	
丹後町	48.2	0.189	83.7%	10.7%	188.6%	59.1%	154.3%	79	
弥栄町	43.3	0.171	91.9%	10.2%	174.4%	58.4%	116.0%	92	
久美浜町	77.0	0.243	86.3%	10.5%	171.2%	34.9%	149.1%	127	
合計	658.2							1,218	662

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	北部地域	合併類型	都市・農山村融合型
構成市町	福知山市、三和町、夜久野町、大江町			
人口	83,120人	面積	553km ²	
<p>福知山市と天田郡、加佐郡による組み合わせ</p>				
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	三和町、夜久野町、大江町から福知山市へは、通勤・通学先、買物先等の日常生活圏において、強い結びつきがある。		
	行政活動の 一体性	中丹地区広域市町村圏により、日頃から各種行政分野における連絡調整が行なわれている他、消防及び救急活動の事務委託、国・府機関の所轄範囲など、行政活動における結びつきが強い。 三和町、夜久野町、大江町で、し尿処理とじんあい処理で一部事務組合を設置、福知山市へ消防・救急の事務委託を行っている。 また、府議会議員選挙区とも同一である。		
	地理、歴史、 文化的つな がり等	由良川及びその支流の流域としての一体性など、地理的つながりが強い。		
合併の効果	都市機能と農山村機能を活かすことにより、過疎高齢化が進む地域の行政水準の維持と圏域全体の発展が期待される。			
合併の課題	面積が広大であり、効果的・効率的な行財政運営が課題。			

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
福知山市	61,490	68,098	10.7%	17.8%	264.2	257.7
三和町	6,941	4,448	-35.9%	28.3%	90.5	49.1
夜久野町	8,394	4,869	-42.0%	31.2%	101.0	48.2
大江町	10,326	5,705	-44.8%	31.4%	96.8	58.9
合計	87,151	83,120	-4.6%	20.1%	552.6	150.4

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
福知山市	8.7%	32.8%	58.5%	2,863	2,949
三和町	25.0%	35.6%	39.4%	116	2,000
夜久野町	23.5%	33.3%	43.2%	107	1,993
大江町	23.7%	32.1%	44.1%	134	2,067
合計	11.7%	32.9%	55.3%	3,220	2,782

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
福知山市	300.0	0.648	81.8%	12.1%	182.4%	50.8%	136.2%	440	
三和町	34.5	0.182	84.4%	11.2%	208.5%	80.2%	128.3%	72	
夜久野町	44.8	0.169	89.7%	13.6%	268.2%	67.4%	200.8%	70	
大江町	50.1	0.175	82.6%	12.0%	204.8%	63.1%	141.7%	79	
合計	429.5							661	480

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
福知山市	61,490	68,098	10.7%	17.8%	264.2	257.7
綾部市	51,258	38,881	-24.1%	24.9%	347.1	112.0
三和町	6,941	4,448	-35.9%	28.3%	90.5	49.1
夜久野町	8,394	4,869	-42.0%	31.2%	101.0	48.2
大江町	10,326	5,705	-44.8%	31.4%	96.8	58.9
合計	138,409	122,001	-11.9%	21.6%	899.7	135.6

面積「国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度「平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位:億円)	一人当たり市町村民 所得(単位:千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
福知山市	8.7%	32.8%	58.5%	2,863	2,949
綾部市	17.4%	38.7%	44.0%	1,278	2,420
三和町	25.0%	35.6%	39.4%	116	2,000
夜久野町	23.5%	33.3%	43.2%	107	1,993
大江町	23.7%	32.1%	44.1%	134	2,067
合計	13.6%	34.8%	51.5%	4,499	2,667

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政職員数
福知山市	300.0	0.648	81.8%	12.1%	182.4%	50.8%	136.2%	440	
綾部市	206.6	0.462	81.5%	10.3%	184.7%	33.9%	199.5%	269	
三和町	34.5	0.182	84.4%	11.2%	208.5%	80.2%	128.3%	72	
夜久野町	44.8	0.169	89.7%	13.6%	268.2%	67.4%	200.8%	70	
大江町	50.1	0.175	82.6%	12.0%	204.8%	63.1%	141.7%	79	
合計	636.1							930	684

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	北部地域	合併類型	市制移行型
構成市町	峰山町、大宮町、久美浜町			
人口	36,225人	面積	281km ²	
<p>中郡と熊野郡による組み合わせ</p>				
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	通勤・通学・買物先において大宮町及び久美浜町から峰山町への流入が見られ、峰山町からは大宮町へ通勤先での動きが見られる。		
	行政活動の 一体性	ともに峰山地方振興局管内であるほか、税務署、裁判所等国機関と管内を同じくする。 また、 ・峰山町と大宮町では公共下水道 ・峰山町と大宮町を含む竹野川流域でし尿収集処理、火葬場 ・丹後6町で消防、老人ホームの運営 の一部事務組合を設置している。 また、府議会議員選挙区とも同一である。		
	地理、歴史、 文化的つな がり等	国道312号等を通じたつながりがある。		
合併の効果		行財政基盤の強化を図るとともに、市制移行による組織・権能の拡充が期待される。		
合併の課題				

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
峰山町	15,146	13,564	-10.4%	19.9%	67.5	201.1
大宮町	10,546	10,804	2.4%	20.2%	68.9	156.7
久美浜町	16,915	11,857	-29.9%	26.9%	145.0	81.7
合計	42,607	36,225	-15.0%	22.3%	281.4	128.7

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
峰山町	8.7%	39.5%	51.8%	542	2,533
大宮町	10.3%	48.1%	41.7%	292	2,139
久美浜町	21.7%	35.9%	42.4%	295	2,000
合計	13.5%	40.8%	45.7%	1,129	2,241

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政職員数
峰山町	66.3	0.496	87.0%	8.8%	172.4%	40.2%	169.9%	119	
大宮町	44.1	0.311	86.4%	10.6%	158.9%	24.3%	150.2%	101	
久美浜町	77.0	0.243	86.3%	10.5%	171.2%	34.9%	149.1%	127	
合計	187.3							347	214

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	北部地域	合併類型	都市圏域発展型
構成市町	舞鶴市、綾部市			
人口	132,941人	面積	689km ²	
<p>中丹地区広域市町村圏内の2都市による組み合わせ</p> 				
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	通勤・通学・商圈など日常生活圏において緩やかなつながりが見られる。また、近畿自動車道敦賀線や府道、JR舞鶴線の電化等を活かし、交流の条件整備が進展しつつある。		
	行政活動の 一体性	中丹地区広域市町村圏、地方拠点都市法の指定により、日頃から各種行政分野における連絡調整が行なわれている。		
	地理、歴史、 文化的つな がり等	国道27号・JR舞鶴線で綾部市中心部及び西舞鶴中心部がつながっているが、境界あたりで可住地面積狭小となるため両者は連たんしていない。他の境界は山地にあり、丹波と丹後の境界でもある。		
合併の効果		工業団地を中心とした綾部市の工業都市機能と、日本海の内貿外貿の拠点機能を有する舞鶴市の港湾都市機能を活かした都市圏域の形成が期待される。		
合併の課題		面積が広大であり、効果的・効率的な行財政運営が課題。		

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
舞鶴市	99,615	94,060	-5.6%	19.0%	341.7	275.3
綾部市	51,258	38,881	-24.1%	24.9%	347.1	112.0
合計	150,873	132,941	-11.9%	20.7%	688.8	193.0

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
舞鶴市	7.3%	29.9%	62.8%	4,149	2,767
綾部市	17.4%	38.7%	44.0%	1,278	2,420
合計	10.5%	32.7%	56.9%	5,427	2,666

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
舞鶴市	425.1	0.568	79.1%	7.8%	143.2%	69.8%	105.2%	530	
綾部市	206.6	0.462	81.5%	10.3%	184.7%	33.9%	199.5%	269	
合計	631.7							799	719

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	北部地域	合併類型	都市・農山村融合型
構成市町	舞鶴市、大江町			
人口	99,765人	面積	438km ²	
<p>歴史的沿革を有する地域の振興に着目した組み合わせ</p>				
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	大江町からは舞鶴市への通勤・買物で人の流れが見られる。		
	行政活動の 一体性	中丹地区広域市町村圏、地方拠点都市法、総合保養地域法の指定により、日頃から各種行政分野における連絡調整が行なわれている。		
	地理、歴史、 文化的つな がり等	由良川下流域、旧加佐郡として沿革的一体感がある。 国道175号や府道舞鶴福知山線を通じたつながりがある。		
合併の効果	加佐地域の振興へ向けた面的な拡がり、一体的な発展が期待される。			
合併の課題				

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
舞鶴市	99,615	94,060	-5.6%	19.0%	341.7	275.3
大江町	10,326	5,705	-44.8%	31.4%	96.8	58.9
合計	109,941	99,765	-9.3%	19.7%	438.5	227.5

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
舞鶴市	7.3%	29.9%	62.8%	4,149	2,767
大江町	23.7%	32.1%	44.1%	134	2,067
合計	8.3%	30.0%	61.6%	4,283	2,727

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
舞鶴市	425.1	0.568	79.1%	7.8%	143.2%	69.8%	105.2%	530	
大江町	50.1	0.175	82.6%	12.0%	204.8%	63.1%	141.7%	79	
合計	475.2							609	561

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

		圏域フレーム	中部地域	合併類型	市制移行型
構成市町	園部町、八木町、日吉町				
人口	32,386人	面積	276km ²		
<p>圏域中部において日常生活圏域に一致させた組み合わせ</p>					
地域の結びつき	民間活動の一体性	<p>民間指標重視のクラスター分析で見ると、園部町と八木町で密接なつながりが見られ、次いで日吉町を加えたつながりが見られる。京都市・亀岡市を除いた通勤先で見ると、園部町・八木町では相互に行き来があり、日吉町は園部町へ流入している。</p>			
	行政活動の一体性	<p>行政指標重視のクラスター分析で見ると、園部町と八木町で密接なつながりが見られ、次いで日吉町を加えたつながりが見られる。京都中部地区広域市町村圏で、日頃から各行政分野で連絡調整が図られている。中部地域全域で病院と消防の一部事務組合を設置している。船井郡・北桑田郡では、火葬場、し尿、ごみ処理の一部事務組合を設置。園部町と八木町は、桂川中流流域下水道の区域である。</p>			
	地理、歴史、文化的つながり等	<p>基礎的指標重視のクラスター分析を見ると、園部町と日吉町で密接なつながりが見られ、次いで八木町を加えたつながりが見られる。船井郡のうち、日吉町の一部を除き桂川流域に属する3町であり、近年、日吉ダムの建設、道路整備等により、一体性が高まってきている。</p>			
合併の効果	<p>近年、道路整備等により一体性が高まってきている状況を受け、日常生活圏域と一致した一体性の高い地域づくりと市制移行による組織・権能の拡充が期待される。</p>				
合併の課題					

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
園部町	15,601	16,776	7.5%	18.4%	102.8	163.2
八木町	11,042	9,391	-15.0%	20.7%	49.7	188.9
日吉町	8,584	6,219	-27.6%	24.2%	123.3	50.4
合計	35,227	32,386	-8.1%	20.2%	275.8	117.4

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
園部町	11.5%	31.5%	57.0%	580	2,348
八木町	13.6%	33.2%	53.2%	322	2,382
日吉町	18.1%	33.8%	48.0%	168	2,079
合計	13.5%	32.5%	54.0%	1,070	2,306

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
園部町	97.7	0.353	83.3%	3.4%	303.4%	53.7%	410.6%	119	
八木町	66.5	0.266	83.0%	10.1%	182.2%	34.7%	269.9%	84	
日吉町	41.8	0.251	84.2%	11.6%	277.3%	96.5%	268.5%	81	
合計	206.0							284	182

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	中部地域	合併類型	行財政基盤強化型
構成市町	丹波町、瑞穂町、和知町			
人口	17,929人	面積	303km ²	
<p>圏域西部で地域的一体性を有する組み合わせ</p>				
地域の結びつき	民間活動の一体性	民間指標重視のクラスター分析で見ると、丹波町と瑞穂町でつながりが見られ、次いで和知町とクラスターを形成している。瑞穂町からは、通勤・通学先ともに第1位は丹波町である。		
	行政活動の一体性	行政指標重視のクラスター分析で見ると、丹波町と瑞穂町でつながりが見られ、次いで和知町とクラスターを形成している。 京都中部地区広域市町村圏で、日頃から各行政分野で連絡調整が図られている。中部地域全域で病院と消防の一部事務組合を設置している。 船井郡・北桑田郡では、火葬場、し尿、ごみ処理の一部事務組合を、丹波町・瑞穂町では、水道事業の一部事務組合を設置している。		
	地理、歴史、文化的つながり等	船井郡のうち、日吉町の一部を除き、由良川水系に属する3町である。 基礎的指標重視のクラスター分析で見ると、丹波町と瑞穂町でつながりが見られ、次いで和知町とクラスターを形成している。		
合併の効果	地域的一体性を基礎に、行財政基盤の強化を図ることにより、過疎高齢化が進む地域での共通課題への対応が期待される。			
合併の課題				

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
丹波町	8,529	8,690	1.9%	21.4%	74.1	117.3
瑞穂町	7,685	5,235	-31.9%	27.4%	109.7	47.7
和知町	7,715	4,004	-48.1%	31.5%	119.3	33.6
合計	23,929	17,929	-25.1%	25.4%	303.1	59.2

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
丹波町	13.8%	35.3%	50.9%	331	2,499
瑞穂町	18.5%	36.1%	45.4%	150	2,208
和知町	22.8%	36.3%	40.9%	110	2,010
合計	17.4%	35.8%	46.9%	591	2,305

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
丹波町	67.4	0.375	81.7%	12.3%	219.2%	34.4%	274.2%	76	
瑞穂町	35.6	0.241	90.1%	11.9%	215.8%	49.6%	176.3%	82	
和知町	40.5	0.190	91.0%	10.9%	258.8%	90.2%	184.9%	73	
合計	143.6							231	130

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	中部地域	合併類型	過疎地域連合型
構成市町	京北町、美山町			
人口	11,917人	面積	558km ²	
<p>北桑田郡が一体となった組み合わせ</p> 				
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	民間指標重視のクラスター分析で見ると、京北町・美山町で、つながりが見られる。京都市を除いた通勤先で見ると、京北町と美山町で概ね完結している。		
	行政活動の 一体性	行政指標重視のクラスター分析で見ると、京北町・美山町で、密接なつながりが見られる。国・府の機関も両町と同じ管轄区域のものが多い。 京都中部地区広域市町村圏で、日頃から各行政分野で連絡調整が図られている。中部地域全域で病院と消防の一部事務組合を、船井郡・北桑田郡では、火葬場、し尿、ごみ処理の一部事務組合を設置している。		
	地理、歴史、 文化的つな がり等	基礎的指標重視のクラスター分析で見ると、京北町・美山町で、つながりが見られる。 両町の間に分水嶺があり、流域圏で見ると、桂川水系、由良川水系に分かれる。 両町とも、藩では概ね園部藩と篠山藩、郡は北桑田郡である。		
合併の効果	地域的一体性を基礎に行財政基盤の強化を図ることにより、過疎高齢化が進む地域での共通課題への対応が期待される。			
合併の課題	面積が広大であり、効果的・効率的な行財政運営が課題			

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
京北町	10,194	6,686	-34.4%	25.6%	217.7	30.7
美山町	10,035	5,231	-47.9%	28.3%	340.5	15.4
合計	20,229	11,917	-41.1%	26.8%	558.2	21.4

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
京北町	17.7%	29.6%	52.6%	190	2,212
美山町	15.9%	36.8%	47.3%	148	1,889
合計	16.9%	32.9%	50.2%	338	2,070

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
京北町	70.7	0.237	85.4%	12.4%	206.4%	43.3%	170.1%	100	
美山町	52.2	0.192	82.7%	9.8%	232.9%	66.6%	181.5%	79	
合計	122.9							179	110

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	中部地域	合併類型	市制移行型
構成市町	園部町、八木町、丹波町、日吉町、瑞穂町、和知町			
人口	50,315人	面積	579km ²	
<p>船井郡が一体となった組み合わせ</p> 				
地域の結びつき	民間活動の一体性	<p>民間指標重視のクラスター分析で見ると、園部町・八木町・日吉町、丹波町・瑞穂町・和知町で、密接なつながりが見られる。</p> <p>各町からの通勤先では、京都市及び亀岡市への流入が多いが、この他に、園部町と八木町で相互に流出入があり、丹波町・日吉町からは園部町への流入、瑞穂町からは丹波町・園部町への流入、和知町は綾部市・丹波町への流入が見られる。</p>		
	行政活動の一体性	<p>行政指標重視のクラスター分析で見ると、園部町・八木町・日吉町、丹波町・瑞穂町・和知町で、密接なつながりが見られ、船井郡6町で、クラスターを形成している。</p> <p>京都中部地区広域市町村圏で、日頃から各行政分野で連絡調整が図られている。中部地域全域で病院と消防の一部事務組合を設置している。</p> <p>船井郡・北桑田郡では、火葬場、し尿、ごみ処理の一部事務組合を、丹波町・瑞穂町は水道事業の一部事務組合を設置している。</p> <p>園部町と八木町は、桂川中流流域下水道の区域である。</p>		
	地理、歴史、文化的つながり等	<p>丹波山地に分水嶺があり、流域圏で見ると、桂川水系、由良川水系に分かれる。</p> <p>藩では、概ね亀岡藩と園部藩に分かれるが、郡では6町で船井郡を形成している。</p>		
合併の効果	一部事務組合等による広域行政の実績を発展させ、行財政基盤の強化を図るとともに市制移行による組織・権能の拡充が期待される。			
合併の課題	面積が広大であり、効果的・効率的な行財政運営が課題。			

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
園部町	15,601	16,776	7.5%	18.4%	102.8	163.2
八木町	11,042	9,391	-15.0%	20.7%	49.7	188.9
丹波町	8,529	8,690	1.9%	21.4%	74.1	117.3
日吉町	8,584	6,219	-27.6%	24.2%	123.3	50.4
瑞穂町	7,685	5,235	-31.9%	27.4%	109.7	47.7
和知町	7,715	4,004	-48.1%	31.5%	119.3	33.6
合計	59,156	50,315	-14.9%	22.0%	578.9	86.9

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
園部町	11.5%	31.5%	57.0%	580	2,348
八木町	13.6%	33.2%	53.2%	322	2,382
丹波町	13.8%	35.3%	50.9%	331	2,499
日吉町	18.1%	33.8%	48.0%	168	2,079
瑞穂町	18.5%	36.1%	45.4%	150	2,208
和知町	22.8%	36.3%	40.9%	110	2,010
合計	15.0%	33.8%	51.3%	1,661	2,306

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
園部町	97.7	0.353	83.3%	3.4%	303.4%	53.7%	410.6%	119	
八木町	66.5	0.266	83.0%	10.1%	182.2%	34.7%	269.9%	84	
丹波町	67.4	0.375	81.7%	12.3%	219.2%	34.4%	274.2%	76	
日吉町	41.8	0.251	84.2%	11.6%	277.3%	96.5%	268.5%	81	
瑞穂町	35.6	0.241	90.1%	11.9%	215.8%	49.6%	176.3%	82	
和知町	40.5	0.190	91.0%	10.9%	258.8%	90.2%	184.9%	73	
合計	349.6							515	335

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

		圏域フレーム	中部地域	合併類型	市制移行型
構成市町	京北町、美山町、園部町、八木町、丹波町、日吉町、瑞穂町、和知町				
人口	62,232人		面積	1,137km ²	
<p>北桑田郡と船井郡が一体となって、行政上の諸課題の解決を図る組み合わせ</p> 					
地域の結びつき	民間活動の一体性	民間指標重視のクラスター分析で見ると、京北町・美山町、八木町、園部町・日吉町、丹波町・瑞穂町・和知町で、密接なつながりが見られる。各町からの通勤先では、京都市及び亀岡市への流入が多いが、この他に、京北町と美山町、園部町・八木町で流出入があり、丹波町・日吉町からは園部町への流入、瑞穂町からは丹波町・園部町への流入、和知町は綾部市・丹波町への流入が見られる。			
	行政活動の一体性	行政指標重視のクラスター分析で見ると、京北町・美山町、八木町、園部町・日吉町、丹波町・瑞穂町・和知町で密接なつながりが見られる。京都中部地区広域市町村圏で、日頃から各行政分野で連絡調整が図られている。中部地域全域で病院と消防の一部事務組合を設置している。 丹波町・瑞穂町は水道事業の一部事務組合を設置している。船井郡・北桑田郡では、火葬場、し尿、ごみ処理の一部事務組合を、園部町と八木町は、桂川中流流域下水道の区域である。 また、府議会議員選挙区とも同一である。			
	地理、歴史、文化的つながり等	基礎指標重視のクラスター分析で見ると、京北町・美山町、八木町、園部町・日吉町、丹波町・瑞穂町・和知町で密接なつながりが見られる。丹波山地に分水嶺があり、流域圏で見ると、桂川水系、由良川水系に分かれる。 藩では、亀岡藩、園部藩、篠山藩、綾部藩及び鶴牧藩、郡では北桑田郡、旧南桑田郡及び船井郡に分かれる。			
合併の効果	従来取り組んできた広域行政を発展させ、過疎高齢化が進行している地域と都市化が進展している地域が連携しながら行財政基盤の強化を図るとともに、市制移行による組織・権能の拡充が期待される。				
合併の課題	面積が広大であり、効果的・効率的な行財政運営が課題。				

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
京北町	10,194	6,686	-34.4%	25.6%	217.7	30.7
美山町	10,035	5,231	-47.9%	28.3%	340.5	15.4
園部町	15,601	16,776	7.5%	18.4%	102.8	163.2
八木町	11,042	9,391	-15.0%	20.7%	49.7	188.9
丹波町	8,529	8,690	1.9%	21.4%	74.1	117.3
日吉町	8,584	6,219	-27.6%	24.2%	123.3	50.4
瑞穂町	7,685	5,235	-31.9%	27.4%	109.7	47.7
和知町	7,715	4,004	-48.1%	31.5%	119.3	33.6
合計	79,385	62,232	-21.6%	22.9%	1,137.1	54.7

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
京北町	17.7%	29.6%	52.6%	190	2,212
美山町	15.9%	36.8%	47.3%	148	1,889
園部町	11.5%	31.5%	57.0%	580	2,348
八木町	13.6%	33.2%	53.2%	322	2,382
丹波町	13.8%	35.3%	50.9%	331	2,499
日吉町	18.1%	33.8%	48.0%	168	2,079
瑞穂町	18.5%	36.1%	45.4%	150	2,208
和知町	22.8%	36.3%	40.9%	110	2,010
合計	9.0%	33.8%	57.2%	1,999	2,261

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
京北町	70.7	0.237	85.4%	12.4%	206.4%	43.3%	170.1%	100	
美山町	52.2	0.192	82.7%	9.8%	232.9%	66.6%	181.5%	79	
園部町	97.7	0.353	83.3%	3.4%	303.4%	53.7%	410.6%	119	
八木町	66.5	0.266	83.0%	10.1%	182.2%	34.7%	269.9%	84	
丹波町	67.4	0.375	81.7%	12.3%	219.2%	34.4%	274.2%	76	
日吉町	41.8	0.251	84.2%	11.6%	277.3%	96.5%	268.5%	81	
瑞穂町	35.6	0.241	90.1%	11.9%	215.8%	49.6%	176.3%	82	
和知町	40.5	0.190	91.0%	10.9%	258.8%	90.2%	184.9%	73	
合計	472.4							694	467

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	中部地域	合併類型	都市・農山村融合型
構成市町	亀岡市、園部町、八木町、日吉町			
人口	126,939人	面積	501km ²	
<p>圏域中部において日常生活圏域に一致させた組み合わせ</p>				
地域の結びつき	民間活動の一体性	<p>民間指標重視のクラスター分析で見ると、この1市3町でクラスターを形成している。 通勤先で見ると、各市町とも京都市への流入が第1位であるが、亀岡市からは園部町・八木町、園部町からは亀岡市・八木町、八木町からは亀岡市・園部町、日吉町からは園部町・亀岡市への流入がそれぞれ見られ、相互に行き来がある。</p>		
	行政活動の一体性	<p>行政指標重視のクラスター分析で見ると、3町の間で、密接なつながりが見られるが、亀岡市と3町とのつながりは薄い。 本圏域を含む京都中部地区広域市町村圏で、日頃から各行政分野で連絡調整が図られている。 また中部地域全域で病院と消防の一部事務組合を設置している。 船井郡・北桑田郡では、火葬場、し尿、ごみ処理の一部事務組合を設置している。園部町と八木町は、桂川中流流域下水道の区域である。</p>		
	地理、歴史、文化的つながり等	<p>基礎的指標重視のクラスター分析を見ると、この1市3町でクラスターを形成している。 桂川の中流域に属する市町であり、近年、日吉ダムの建設、道路整備等により、一体性が高まってきている。</p>		
合併の効果	<p>近年、道路整備等により一体性が高まってきている状況を受け、日常生活圏域と一致した一体性の高い地域づくりにより自然と調和した都市・田園定住圏づくりが期待される。</p>			
合併の課題	<p>面積が広大であり、効果的・効率的な行財政運営が課題。</p>			

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
亀岡市	42,355	94,553	123.2%	11.8%	224.9	420.5
園部町	15,601	16,776	7.5%	18.4%	102.8	163.2
八木町	11,042	9,391	-15.0%	20.7%	49.7	188.9
日吉町	8,584	6,219	-27.6%	24.2%	123.3	50.4
合計	77,582	126,939	63.6%	14.0%	500.7	253.5

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
亀岡市	5.5%	33.8%	60.7%	2,401	2,943
園部町	11.5%	31.5%	57.0%	580	2,348
八木町	13.6%	33.2%	53.2%	322	2,382
日吉町	18.1%	33.8%	48.0%	168	2,079
合計	7.6%	33.5%	58.9%	3,471	2,781

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
亀岡市	303.5	0.593	85.5%	13.2%	229.4%	43.7%	185.7%	532	
園部町	97.7	0.353	83.3%	3.4%	303.4%	53.7%	410.6%	119	
八木町	66.5	0.266	83.0%	10.1%	182.2%	34.7%	269.9%	84	
日吉町	41.8	0.251	84.2%	11.6%	277.3%	96.5%	268.5%	81	
合計	509.5							816	712

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

		圏域フレーム	南部地域	合併類型	都市圏域発展型
構成市町	向日市、長岡京市、大山崎町				
人口	147,011人	面積	33km ²		
<p>旧乙訓郡が一つにまとまった組み合わせ</p>					
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	民間指標重視のクラスター分析において結びつきが強固である。特に、長岡京市と大山崎町との結びつきが強く、次いで向日市が加わりクラスターを形成している。			
	行政活動の 一体性	行政指標重視のクラスター分析において結びつきが強固である。特に、長岡京市と大山崎町との結びつきが強く、次いで向日市が加わりクラスターを形成している。福祉施設運営、ゴミ処理、介護保険事務等、多くの行政分野にわたって、一部事務組合が設置されている。			
	地理、歴史、 文化的つながり等	基礎的指標重視のクラスター分析において結びつきが強固である。旧乙訓郡としての一体性が極めて高く、旧西国街道を通じ古来より結びつきが強い。			
合併の効果		既に多くの行政分野において事務の共同処理が実施されるなど、あらゆる指標においても結びつきが強固である市町が一体となって財政状況に配慮しながら大都市近郊の共通課題に効果的に対応することにより、都市圏域全体の発展が期待される。			
合併の課題					

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
向日市	12,734	53,427	319.6%	10.9%	7.7	6965.7
長岡京市	15,050	77,848	417.3%	10.8%	19.2	4056.7
大山崎町	3,346	15,736	370.3%	11.7%	6.0	2635.8
合計	31,130	147,011	372.2%	10.9%	32.8	4477.9

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
向日市	1.3%	31.7%	67.0%	1,263	3,264
長岡京市	1.2%	34.2%	64.6%	2,903	3,572
大山崎町	1.2%	34.0%	64.8%	837	3,795
合計	1.2%	33.3%	65.5%	5,003	3,484

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体一般行政職員数
向日市	152.7	0.670	90.1%	10.9%	125.9%	20.9%	125.2%	332	
長岡京市	254.5	0.865	87.1%	8.6%	102.7%	55.5%	67.1%	468	
大山崎町	54.2	0.858	96.1%	11.5%	122.1%	10.7%	143.0%	146	
合計	461.4							946	809

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	南部地域	合併類型	中核市・特例市創造型
構成市町	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町			
人口	442,743人	面積	258km ²	
<p>圏域北部において中核市をめざす組み合わせ</p>				
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	全体として緩やかなつながりを有するが、なお、圏域内においては、旧久世郡と綴喜郡に2分され、それぞれのエリアにおいて結びつきが見られる。		
	行政活動の 一体性	全体として緩やかなつながりを有するが、なお、圏域内においては、旧久世郡と綴喜郡に2分され、それぞれのエリアにおいて結びつきが見られる。		
	地理、歴史、 文化的つな がり等	淀川の二大支川、宇治川、木津川流域において、隣接市町村間で個々のつながりが見られる。		
合併の効果		中核市への移行による組織・権能の拡充とより質の高い都市権能の形成を通じて広域交通網を活かした産業・文化交流圏づくりが期待される。		
合併の課題				

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
宇治市	47,336	189,113	299.5%	11.1%	67.6	2799.6
城陽市	14,690	84,347	474.2%	10.8%	32.8	2575.5
八幡市	16,322	73,682	351.4%	9.5%	24.4	3022.2
京田辺市	15,793	59,576	277.2%	11.0%	42.9	1387.4
久御山町	6,400	17,083	166.9%	10.4%	13.9	1232.5
井手町	7,633	9,102	19.2%	15.2%	18.0	505.4
宇治田原町	7,937	9,840	24.0%	16.1%	58.3	168.9
合計	116,111	442,743	281.3%	10.9%	257.8	1717.7

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
宇治市	0.7%	33.4%	65.9%	6,069	3,630
城陽市	1.9%	35.3%	62.8%	2,075	3,191
八幡市	2.4%	31.3%	66.3%	1,647	3,039
京田辺市	3.8%	29.9%	66.3%	2,716	3,414
久御山町	8.2%	40.2%	51.6%	1,377	3,455
井手町	4.2%	43.8%	52.0%	237	2,501
宇治田原町	10.0%	34.2%	55.8%	463	3,568
合計	2.2%	33.6%	64.2%	14,584	3,387

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
宇治市	539.7	0.877	85.4%	8.2%	126.2%	28.2%	135.9%	901	
城陽市	243.2	0.645	91.7%	13.2%	195.0%	53.1%	171.5%	418	
八幡市	241.2	0.651	93.0%	13.4%	147.6%	36.9%	146.9%	463	
京田辺市	201.3	0.702	83.1%	9.7%	131.1%	75.1%	103.7%	337	
久御山町	107.9	1.214	81.4%	7.3%	97.3%	68.1%	56.0%	163	
井手町	54.1	0.394	88.3%	11.0%	161.0%	144.0%	22.5%	105	
宇治田原町	43.1	0.710	85.2%	8.4%	127.5%	104.2%	30.0%	91	
合計	1,430.5							2,478	2,185

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
加茂町	9,383	16,004	70.6%	13.4%	37.0	432.9
笠置町	3,048	2,056	-32.5%	22.0%	23.6	87.2
和束町	6,889	5,457	-20.8%	21.1%	64.9	84.1
南山城村	4,050	3,784	-6.6%	20.5%	64.2	58.9
合計	23,370	27,301	16.8%	16.5%	189.6	144.0

面積「国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度「平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位:億円)	一人当たり市町村民 所得(単位:千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
加茂町	9.1%	26.0%	64.9%	277	3,153
笠置町	7.2%	30.8%	62.0%	38	2,078
和束町	26.6%	26.6%	46.8%	140	2,110
南山城村	24.4%	22.2%	53.4%	120	2,628
合計	15.1%	25.9%	59.0%	575	2,791

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体一般行政職員数
加茂町	78.1	0.444	88.3%	7.7%	190.4%	60.8%	132.8%	148	
笠置町	20.9	0.202	93.8%	5.9%	304.9%	159.5%	145.4%	45	
和束町	41.2	0.237	95.3%	12.6%	190.3%	13.3%	177.0%	89	
南山城村	24.8	0.317	86.1%	5.1%	103.0%	123.4%	3.6%	54	
合計	165.0							336	169

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
山城町	8,338	9,122	9.4%	17.8%	24.5	371.9
木津町	10,628	33,684	216.9%	11.0%	23.6	1425.5
精華町	9,373	26,359	181.2%	11.9%	25.7	1027.6
合計	28,339	69,165	144.1%	12.3%	73.8	937.1

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
山城町	10.6%	31.4%	58.1%	277	2,865
木津町	4.9%	24.5%	70.6%	716	4,073
精華町	5.2%	27.3%	67.5%	636	3,839
合計	5.9%	26.7%	67.3%	1,629	3,825

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
山城町	47.6	0.406	92.0%	13.7%	209.2%	70.6%	138.6%	86	
木津町	99.8	0.735	86.2%	9.9%	130.0%	157.6%	145.5%	215	
精華町	159.0	0.678	79.1%	8.0%	234.4%	129.1%	398.5%	206	
合計	306.4							507	409

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	南部地域	合併類型	市制移行型
構成町村	山城町、木津町、加茂町、笠置町、和束町、精華町、南山城村			
人口	96,466人	面積	263km ²	
<p>広域行政圏が一つとなった組み合わせ</p>				
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	<p>民間指標を重視したクラスター分析では、山城町・木津町・精華町と加茂町・和束町・笠置町・南山城村のつながりが強く、次いでこれら7町村でクラスターを形成している。</p> <p>木津町、加茂町、精華町を中心に通勤・通学圏、商圈等において深い結びつきを有している。</p>		
	行政活動の 一体性	<p>行政指標を重視したクラスター分析では、山城町・木津町・精華町と加茂町・和束町・笠置町・南山城村のつながりが強く、次いでこれら7町村でクラスターを形成している。</p> <p>相楽郡全域にわたる結びつきが強固であり、広域行政圏の事務を行う相楽郡広域事務組合を中心に各種の事務を共同処理している。</p> <p>また、府議会議員選挙区とも同一である。</p>		
	地理、歴史、 文化的つながり等	<p>基礎的指標を重視したクラスター分析では、山城町・木津町・精華町と加茂町・和束町・笠置町・南山城村のつながりが強く、次いでこれら7町村でクラスターを形成している。</p> <p>相楽郡としての一体性が強固に見られ、木津川、国道163号等を通じ、現在に至るまで一体性が見られる。</p>		
合併の効果	<p>多くの行政分野における事務の共同化の実績を踏まえ、相楽郡が一体となった市制移行により、行政サービスの充実が図られるとともに、文化・学術・歴史風土を活かした圏域全体の発展が期待される。</p>			
合併の課題				

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
山城町	8,338	9,122	9.4%	17.8%	24.5	371.9
木津町	10,628	33,684	216.9%	11.0%	23.6	1425.5
加茂町	9,383	16,004	70.6%	13.4%	37.0	432.9
笠置町	3,048	2,056	-32.5%	22.0%	23.6	87.2
和束町	6,889	5,457	-20.8%	21.1%	64.9	84.1
精華町	9,373	26,359	181.2%	11.9%	25.7	1027.6
南山城村	4,050	3,784	-6.6%	20.5%	64.2	58.9
合計	51,709	96,466	86.6%	13.5%	263.4	366.2

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村民 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
山城町	10.6%	31.4%	58.1%	277	2,865
木津町	4.9%	24.5%	70.6%	716	4,073
加茂町	9.1%	26.0%	64.9%	277	3,153
笠置町	7.2%	30.8%	62.0%	38	2,078
和束町	26.6%	26.6%	46.8%	140	2,110
精華町	5.2%	27.3%	67.5%	636	3,839
南山城村	24.4%	22.2%	53.4%	120	2,628
合計	9.0%	26.5%	64.6%	2,203	3,532

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
山城町	47.6	0.406	92.0%	13.7%	209.2%	70.6%	138.6%	86	
木津町	99.8	0.735	86.2%	9.9%	130.0%	157.6%	145.5%	215	
加茂町	78.1	0.444	88.3%	7.7%	190.4%	60.8%	132.8%	148	
笠置町	20.9	0.202	93.8%	5.9%	304.9%	159.5%	145.4%	45	
和束町	41.2	0.237	95.3%	12.6%	190.3%	13.3%	177.0%	89	
精華町	159.0	0.678	79.1%	8.0%	234.4%	129.1%	398.5%	206	
南山城村	24.8	0.317	86.1%	5.1%	103.0%	123.4%	3.6%	54	
合計	471.4							843	555

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

	圏域フレーム	南部地域	合併類型	中核市・特例市創造型
構成市町	宇治市、城陽市、久御山町、井手町、宇治田原町			
人口	309,485人	面積	190km ²	
<p>旧久世郡と綴喜郡の2町とが地形的にまとまった組み合わせ</p>				
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	全体として緩やかなつながりを有するが、なお、圏域内においては、旧久世郡の中で強い結びつきが見られ、綴喜郡2町がそれぞれに旧久世郡2市1町との結びつきが見られる。		
	行政活動の 一体性	全体として緩やかなつながりを有するが、なお、圏域内においては、旧久世郡と綴喜郡に2分され、それぞれのエリアにおいて結びつきが見られる。		
	地理、歴史、 文化的つな がり等	淀川の二大支川、宇治川、木津川流域において、隣接する市町村間で個々にはつながりが見られる。		
合併の効果		3つの都市計画区域が隣接する5市町の合併により、一体的な都市基盤の整備推進が期待できるとともに、農村部を有した潤いある中核市としての発展が期待される。		
合併の課題				

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
宇治市	47,336	189,113	299.5%	11.1%	67.6	2799.6
城陽市	14,690	84,347	474.2%	10.8%	32.8	2575.5
久御山町	6,400	17,083	166.9%	10.4%	13.9	1232.5
井手町	7,633	9,102	19.2%	15.2%	18.0	505.4
宇治田原町	7,937	9,840	24.0%	16.1%	58.3	168.9
合計	83,996	309,485	268.5%	11.2%	190.4	1625.2

面積「国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度「平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位:億円)	一人当たり市町村民 所得(単位:千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
宇治市	0.7%	33.4%	65.9%	6,069	3,630
城陽市	1.9%	35.3%	62.8%	2,075	3,191
久御山町	8.2%	40.2%	51.6%	1,377	3,455
井手町	4.2%	43.8%	52.0%	237	2,501
宇治田原町	10.0%	34.2%	55.8%	463	3,568
合計	1.9%	34.7%	63.4%	10,221	3,465

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
宇治市	539.7	0.877	85.4%	8.2%	126.2%	28.2%	135.9%	901	
城陽市	243.2	0.645	91.7%	13.2%	195.0%	53.1%	171.5%	418	
久御山町	107.9	1.214	81.4%	7.3%	97.3%	68.1%	56.0%	163	
井手町	54.1	0.394	88.3%	11.0%	161.0%	144.0%	22.5%	105	
宇治田原町	43.1	0.710	85.2%	8.4%	127.5%	104.2%	30.0%	91	
合計	988.0							1,678	1,574

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

		圏域フレーム	南部地域	合併類型	都市圏域発展型
構成市町	京田辺市、木津町、精華町				
人口	119,619人	面積	92 km ²		
<p>関西文化学術研究都市を軸にした組み合わせ</p>					
地域 の 結 び つ ま り	民間活動の 一体性	通勤・通学において精華町から京田辺市への流れがあるほか、商圈においても同様の流れが見られる。			
	行政活動の 一体性	府立高等学校、税務署、簡易裁判所など、本圏域を包括する行政区域はあるものの、京田辺市と木津町・精華町を結びつける行政的つながりは弱い。			
	地理、歴史、 文化的つな がり等	地形的なまとまりを有し、JR学研都市線、近鉄京都線及び府道八幡木津線等によりつながりがある。 平成7年に、合併協議会設置の住民発議がされた。			
合併の効果		学研地区における人・モノ・情報の交流の促進と文化学術研究都市としての一体的なまちづくりが期待される。			
合併の課題					

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
京田辺市	15,793	59,576	277.2%	11.0%	42.9	1387.4
木津町	10,628	33,684	216.9%	11.0%	23.6	1425.5
精華町	9,373	26,359	181.2%	11.9%	25.7	1027.6
合計	35,794	119,619	234.2%	11.2%	92.2	1297.1

面積「国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度「平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位:億円)	一人当たり市町村民 所得(単位:千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
京田辺市	3.8%	29.9%	66.3%	2,716	3,414
木津町	4.9%	24.5%	70.6%	716	4,073
精華町	5.2%	27.3%	67.5%	636	3,839
合計	4.4%	27.9%	67.7%	4,067	3,693

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政 職員数
京田辺市	201.3	0.702	83.1%	9.7%	131.1%	75.1%	103.7%	337	
木津町	99.8	0.735	86.2%	9.9%	130.0%	157.6%	145.5%	215	
精華町	159.0	0.678	79.1%	8.0%	234.4%	129.1%	398.5%	206	
合計	460.1							758	637

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

		圏域フレーム	南部地域	合併類型	都市圏域発展型
構成市町	八幡市、京田辺市				
人口	133,258人	面積	6.7 km ²		
<p>圏域西部において人口が急増した都市を結ぶ組み合わせ</p>					
地域 の 結 び つ き	民間活動の 一体性	通学圏、買物先で緩やかな結びつきが見られるが、顕著な結びつきは見られない。			
	行政活動の 一体性	ともに旧綴喜郡であり、府地方振興局が同じ管内であるほか、一部事務組合により、市町村税滞納整理事務を共同処理している。			
	地理、歴史、 文化的つな がり等	旧綴喜郡として、また木津川流域としてつながりを有する。 昭和の大合併時には大住村（現京田辺市）が現八幡市の一部と合併議論が起こり、住民投票の結果田辺町（当時）に合併参加した経過あり。			
合併の効果		合併後は南北に細長い区域となるが、旧綴喜郡の中で市制施行し、ともに京都・大阪に近接する住宅都市として発展してきた2市が一体感を醸成しながら地域の課題に対応することにより、都市圏域の一層の拡充が期待される。			
合併の課題					

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
八幡市	16,322	73,682	351.4%	9.5%	24.4	3022.2
京田辺市	15,793	59,576	277.2%	11.0%	42.9	1387.4
合計	32,115	133,258	314.9%	10.2%	67.3	1979.5

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
八幡市	2.4%	31.3%	66.3%	1,647	3,039
京田辺市	3.8%	29.9%	66.3%	2,716	3,414
合計	3.0%	30.7%	66.3%	4,363	3,207

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政職員数
八幡市	241.2	0.651	93.0%	13.4%	147.6%	36.9%	146.9%	463	
京田辺市	201.3	0.702	83.1%	9.7%	131.1%	75.1%	103.7%	337	
合計	442.5							800	695

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

		圏域フレーム	南部地域	合併類型	都市圏域発展型
構成市町	城陽市、井手町、宇治田原町、山城町				
人口	112,411人	面積	134 km ²		
<p>木津川右岸地域において地形的まとまりをみせる組み合わせ</p>					
地域 の 結 び つ ま り	民間活動の 一体性	買い物先において、3町からは城陽市への流入が第1位である			
	行政活動の 一体性	特に圏域全体を結ぶつながりはない。			
	地理、歴史、 文化的つな がり等	木津川右岸、旧奈良街道において、京都と奈良を結ぶ回廊上に位置している。 一般国道24号、307号等によりつながりがある。			
合併の効果		道路等の整備に伴い、今後、都市農山村の地域特性を活かした一体的な発展が期待される。			
合併の課題					

1 人口・面積等

(人、%、km²、人/km²)

	昭35国調人口	平12国調人口 (速報値)	増減率	高齢者比率 (平7国調)	面積	人口密度
城陽市	14,690	84,347	474.2%	10.8%	32.8	2575.5
井手町	7,633	9,102	19.2%	15.2%	18.0	505.4
宇治田原町	7,937	9,840	24.0%	16.1%	58.3	168.9
山城町	8,338	9,122	9.4%	17.8%	24.5	371.9
合計	38,598	112,411	191.2%	12.2%	133.6	841.7

面積：国土地理院「全国都道府県面積調」

人口密度：平12国調人口(速報値)/面積

2 産業構造(平7国調)

	就業者比率			市町村内総生産 (単位：億円)	一人当たり市町村 所得(単位：千円)
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		
城陽市	1.9%	35.3%	62.8%	2,075	3,191
井手町	4.2%	43.8%	52.0%	237	2,501
宇治田原町	10.0%	34.2%	55.8%	463	3,568
山城町	10.6%	31.4%	58.1%	277	2,865
合計	3.5%	35.6%	61.0%	3,052	3,141

3 財政状況

(億円、%、人)

	歳出決算額	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	地方債残高比率	基金残高比率	将来にわたる財政負担比率	一般行政職員数	類似団体 一般行政職員数
城陽市	243.2	0.645	91.7%	13.2%	195.0%	53.1%	171.5%	418	
井手町	54.1	0.394	88.3%	11.0%	161.0%	144.0%	22.5%	105	
宇治田原町	43.1	0.710	85.2%	8.4%	127.5%	104.2%	30.0%	91	
山城町	47.6	0.406	92.0%	13.7%	209.2%	70.6%	138.6%	86	
合計	388.0							700	611

財政状況：平成11年度市町村財政状況調査

将来にわたる財政負担比率 = (地方債現在高 + 債務負担行為 - 積立金残高) / 標準財政規模

市町村の組合せ試算ごとの合併特例債等の試算

	市町村の組合せ試算	(1)合併市町村まちづくりのための建設事業に対する財政措置(億円) (合併から10か年間の事業の合計額)			(2)合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(億円) (合併から10か年間の基金造成の上限額)			(3)合併直後の臨時的経費にかかる財政措置(億円)	
		標準全体事業費	借入限度額	普通交付税算入額	標準基金規模の上限	借入限度額	普通交付税算入額		
北	基本	加悦町、野田川町	66.2	62.9	44.0	12.0	11.4	8.0	2.0
	本	宮津市、岩滝町、伊根町	129.2	122.7	85.9	18.0	17.1	12.0	3.4
	と	宮津市、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町	256.4	243.6	170.5	32.0	30.4	21.3	6.5
	な	網野町、丹後町、弥栄町	128.3	121.9	85.3	18.0	17.1	12.0	3.2
	る	峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町	383.6	364.4	255.1	39.0	37.1	25.9	8.7
	組	宮津市、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町、峰山町、大宮町	671.2	637.6	446.3	40.0	38.0	26.6	23.0
	合	網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町							
	せ	福知山市、三和町、夜久野町、大江町	259.2	246.2	172.4	27.0	25.7	18.0	7.7
		福知山市、綾部市、三和町、夜久野町、大江町	493.3	468.6	328.0	40.0	38.0	26.6	12.5
	部	そ	峰山町、大宮町、久美浜町	159.7	151.7	106.2	20.0	19.0	13.3
の		舞鶴市、綾部市	270.1	256.6	179.6	26.0	24.7	17.3	7.7
他		舞鶴市、大江町	156.0	148.2	103.7	18.0	17.1	12.0	6.0
中	基組	園部町、八木町、日吉町	136.7	129.9	90.9	18.0	17.1	12.0	3.3
	本合	丹波町、瑞穂町、和知町	92.4	87.8	61.4	17.0	16.2	11.3	2.4
	とせ	京北町、美山町	49.8	47.3	33.1	11.0	10.5	7.3	1.6
	な	園部町、八木町、丹波町、日吉町、瑞穂町、和知町	276.6	262.8	183.9	36.0	34.2	23.9	7.1
	る	京北町、美山町、園部町、八木町、丹波町、日吉町、瑞穂町、和知町	379.3	360.3	252.2	40.0	38	26.6	10.5
	その他	亀岡市、園部町、八木町、日吉町	370.8	352.3	246.6	32.0	30.4	21.3	10.9
南	基組	向日市、長岡京市、大山崎町	437.7	415.8	291.1	35.0	33.3	23.3	10.5
	本合	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町	805.2	764.9	535.5	40.0	38.0	26.6	30.0
	とせ	加茂町、笠置町、和束町、南山城村	136.6	129.8	90.8	23.0	21.9	15.3	3.7
	な	山城町、木津町、精華町	230.5	219.0	153.3	23.0	21.9	15.3	4.9
	る	山城町、木津町、加茂町、笠置町、和束町、精華町、南山城村	492.1	467.5	327.2	40.0	38.0	26.6	12.1
	そ	宇治市、城陽市、久御山町、井手町、宇治田原町	627.8	596.4	417.5	40.0	38.0	26.6	28.6
	の	八幡市、京田辺市	304.2	289.0	202.3	27.0	25.7	18.0	7.4
	他	京田辺市、木津町、精華町	397.2	377.3	264.1	29.0	27.6	19.3	7.6
		城陽市、井手町、宇治田原町、山城町	350.1	332.6	232.8	30.0	28.5	20.0	10.0

総務省ホームページ「試算してみよう、合併特例債」を利用して試算したものであり、算定基礎となる人口データは、平成7年国勢調査の数値によるものです。

算定方法

- (1) 合併市町村まちづくりのための建設事業に対する財政措置(億円)(合併から10か年間の事業の合計額)
標準全体事業費: 180億円×(合併後人口÷10万人×a+b)×(増加人口÷1万人×c+d)×(2-2÷合併関係市町村数)

合併後人口数による区分		aの数値	bの数値
30,000人以下		1.000	0.200
30,000人を超え 100,000人以下		0.714	0.286
100,000人を超える		0.000	1.000

増加人口数による区分		cの数値	dの数値
10,000人以下		0.333	0.667
10,000人を超え 50,000人以下		0.167	0.833
50,000人を超え 100,000人以下		0.083	1.250
100,000人を超え 200,000人以下		0.042	1.667
200,000人を超え 400,000人以下		0.021	2.083
400,000人を超える		0.000	2.917

借入限度額: (標準全体事業費の95%)
普通交付税算入額: (借入限度額の70%)

- (2) 合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(億円)(合併から10か年間の基金造成の上限額)
標準基金規模の上限: 3億円×合併関係市町村数+1万円×増加人口+5千円×合併後人口
借入限度額: (標準基金規模の上限の95%)
普通交付税算入額: (借入限度額の70%)

- (3) 合併直後の臨時的経費にかかる財政措置(億円)(5年間総額: 通常の普通交付税に上乗せ)
合併直後の臨時的経費にかかる財政措置(億円): (1億円+5千円×合併後人口)×(1+(合併関係市町村数-2)/4)